

## 第2部 人にやさしい健康・福祉のまちづくり

### 第1章 生涯健康づくりの推進

#### 第1節 保健サービスの向上

「自分の健康は自分で守りつくる」という自主的な健康づくりを支援するとともに、すべての市民が生涯を通じて心身ともに健やかで快適な生活を送ることができるよう、健康づくり計画「いきいき健康づくりプラン21」に沿って住民総合健康診断事業をはじめ、老人保健法、母子保健法、予防接種法などに基づく各種健康づくり事業を推進し、疾病の予防と健康の保持増進を図るなど保健サービスの向上に努めました。

事業の主な内容は次のとおりです。

#### 1. 健康長寿のまちづくり推進事業

市民と行政の協働による健康長寿の元気なまちづくりを目指すため、食生活改善及び健康づくり普及推進員の育成を行うとともに、食を通じた健康づくりを推進するため、食生活改善推進協議会へ委託して、生活習慣病予防等の講習会を52回開催し1,470人の参加があり、その費用として402千円を支出しました。また、伊万里オリジナル「たっしゃか体操」の普及講習会の開催をはじめ、関係7課のプロジェクトチームにより新規に健康づくり大学を開講し、いきいき健康づくりフェスタ等の公開講座、常設講座15回に延べ1,708人の参加があり、これらに要した経費として50千円を支出しました。

#### 2. 親子ふれあい交流事業

子育て中の保護者に子どもとの遊びをとおして育児の楽しさを感じてもらい、家庭の育児力を高め健やかな成長を支援することを目的に、「いきいき健康づくりフェスタ」と同時開催し、赤ちゃんハイハイよちよち大会や骨密度測定などに578人の参加者があり、その経費として41千円を支出しました。

#### 3. 地域支援（介護予防）事業

高齢社会が進展する中、健康寿命の延伸に努め、高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合にも可能なかぎり地域において自立した日常生活が送れるよう支援するため次の事業を実施し、この経費として5,679千円を支出しました。

(単位:人)

区 分		実施回数	実施個所数	延参加 利用者数	備 考
認知症予防 推進事業	高齢者健康教室	22	17	824	65歳以上
	生きがいづくり教室	310	6	4,525	
転倒骨折 予防事業	骨密度測定・健康相談	10	7	301	65歳以上
	転倒骨折予防運動教室	22	2	325	
健 康 相 談		292	31	4,154	
健 康 教 育		227	48	5,967	
訪 問 指 導		175		429	
機 能 訓 練		45	1	100	
たっしゃか体操教室		256	37	7,388	

## 4. 母子保健対策事業（事業費 12,743千円）

（単位：人、％）

区	分	実施回数	実施箇所数	対象者数	受診利用者数	受診率	
乳幼児健康診査	集団	3か月児	12	1	583	581	99.7
		1歳6か月児	12	1	500	488	97.6
		3歳児	12	1	563	520	92.4
		医療機関委託	随時	佐賀県・長崎県・福岡県の委託医療機関	573	405	70.7
妊婦健康診査 (医療機関委託)	妊婦一般(HBS抗原検査あり)	随時	佐賀県・長崎県・福岡県の委託医療機関	497	524	105.4	
	妊婦一般(HBS抗原検査なし)			485	556	114.6	
	超音波検査			78	66	84.6	
妊産婦・乳幼児相談 (電話相談含)	個別指導	随時	1 (1)	-	延 1,460 (633)	-	
育児学級	集団指導	36	1	-	延 1,589	-	
すこやか親子教室		11	-	-	延 30	-	
妊娠期子育て両親(母親)学級		10	1	-	126	-	
訪問指導		87	-	189	延 162	-	
思春期学級・ふれあい体験学習		11	5	-	延 578	-	
むし歯予防事業	集団指導	28	17	-	延 1,216	-	
	成人歯科健診・相談	12	1	488	284	58.2	
	フッ素洗口	週1回、週5回	23保育園	1,077	1,043	96.8	
不妊治療エンゼルサポート事業		随時	1	-	20 (相談件数 延べ29人)	-	

## 5. 感染症対策事業（事業費 43,110千円）

（単位：人、％）

区	分	対象者数	接種者数	接種率	摘 要
急性灰白髄炎		1,076	1,047	97.3	3～90か月未満
三種混合		2,263	2,448	108.2	
麻疹・風しん		1,105	968	87.6	12～24か月未満 就学前の1年間にある者
ジフテリア・破傷風		526	522	99.2	小学6年生
日本脳炎		2,334	726	31.1	3歳～90か月未満、小学4年 (H17年5月、国より積極的勧奨を差し控える旨の通知がある)
インフルエンザ		14,399	9,016	62.6	65歳以上(60歳以上65歳未満の者で、予防接種法で定める者)
計		19,369	14,001	72.3	日本脳炎予防接種は含まず

6. 成人・老人保健対策

(1) 住民総合健康診断事業

(単位：千円、人)

区 分	事業費	受診者数	摘 要
基本健康診査	13,356	3,144	40～70歳（但し、71歳以上186人含む）
前立腺検診	760	402	50～69歳（但し、70歳以上1人含む）
子宮がん検診	4,316	1,857	20歳以上
肝疾患検診	668	278	30歳代
結核検診	708	1,140	65～70歳（但し、71歳以上107人含む）
肺がん検診	2,086	2,531	40～70歳（但し、71歳以上84人含む）
計	21,894	9,352	

(2) 老人保健法等（生活習慣病対策）による保健事業（事業費74,675千円）（単位：人、%）

区 分		実施回数	実施箇所数	対象者数	受診者数	受診率		
健 康 診 査	基本健康診査	集団方式	13	9	7,361	3,144	42.7	
		個別方式	44	29	5,713	3,774	66.1	
	が ん	胃が ん	集団方式	19	13	11,283	1,903	16.9
		子宮が ん	集団方式	13	9	5,997	1,857	31.6
		個別方式	18	3	37			
	検 査	乳が ん (マンモグラフィ)	集団方式	11	7	2,740	554	20.2
	診	大腸が ん	集団方式	24	13	11,685	2,778	23.8
	肺が ん	集団方式	19	22	13,276	3,600	27.1	

(単位：人)

区 分		実施回数	実施箇所数	対象者数	延参加、利用者数	備 考
健 康 相 談	総合相談	123	13	-	782	40～64歳
	重点相談	133	13	-	561	
健 康 教 育	集 団	191	25	-	4,496	
機 能 訓 練	A 型	45	1	-	80	
訪 問 指 導		146	-	520	285	健康診断後要指導・要治療者
健 康 手 帳 交 付		随 時	14	-	1,374	

7. 肝疾患対策事業（事業費875千円）

(単位：人、%)

対象者数	受診者数	受診率	要精密者数	精密受診者数	精密受診率
14,666	3,422	23.3	221	96	43.4

8. 結核予防対策事業（事業費 2,317千円）

（単位：人、％）

区 分	対象者数	受診・接種人員	受診率及び接種率	摘 要
エックス線間接撮影	6,315	2,536	40.2	
B C G 予防接種	589	584	99.2	

また、教育の場においても、児童生徒の健康管理のための各種健診を実施するとともに、平成14年度より幼稚園及び小学校において、フッ素応用むし歯予防事業に取り組むなど、健康指導や安全指導に努める費用として781千円を支出しました。

第2節 医療体制の充実

1. 適切な医療体制の構築

(1) 市民病院の充実

病院事業は、公的病院として地域住民の期待に応えるため、一定の医療水準を確保し、良質で安定した医療サービスを提供する必要があります。本年度は医療の維持向上を図るため、最新医療機器等の導入をするとともに、施設の安全性確保のため、非常灯改修工事等施設整備を行いました。

事業の主な内容は次のとおりです。

（単位：千円）

事 業 名		事 業 費
非常灯改修工事	一式	2,310
吸引ポンプ排気配管改修工事他	一式	532
64列マルチスライスCT	一式	114,135
手術用麻酔器	一式	6,143
胆道ファイバースコープ	一式	2,257
生化学自動分析装置	一式	11,760
保冷库	二台	643
手術用照明灯	一台	135
感染症用マットレス	三枚	363
ナースコール子機	三台	112
非常用乾電池蓄電池	一式	454
電子スパイロメータ	一台	315
合 計		139,159

(2) 地域医療体制の充実

地域医療の充実を図るため、伊万里市立市民病院と有田共立病院の統合による西部保健医療圏の中核となる新病院の整備に取り組んでおり、19年度は伊万里市と有田町の共同事業として、新病院の病床規模や機能、事業費、経営収支などを検討し、公的病院統合基本計画を策定しました。

このための費用として、伊万里・有田地区公的病院統合推進協議会負担金3,365千円を支出しました。

また、医療に恵まれない地域住民の医療の確保として、滝野及び滝川内診療所を294日間開所し、2,142人が利用しました。その費用として1,107千円を支出するとともに、市民の健

康増進のため各種保健活動に貢献する地区医師会へ保健活動費補助金 6 8 4 千円、地域医療従事者として質の高い看護師の養成と確保に寄与する伊万里看護学校の運営費補助金 3 , 0 0 0 千円を支出しました。

## 2 . 適切な救急医療体制の整備

休日における急病などの救急患者に対して、迅速かつ適正な初期医療サービスを提供するとともに市民の医療不安を解消するため、また、平日の夜間における小児診療を行うため、伊万里休日・夜間急患医療センターの運営を伊万里・有田地区医師会へ委託し、3 1 6 日間開所しました。その費用として、1 3 , 6 6 4 千円を支出しました。

さらに、休日・夜間急患医療センターの補完的役割を持つ在宅当番医制運営事業として 5 7 7 千円、入院が必要な重症患者の医療を担う病院群輪番制病院運営事業として補助金 4 , 6 6 9 千円を支出しました。

このほか、市民の突然の心停止に備え救命率の向上を図るため、2 2 施設に 2 3 台の A E D (自動体外式除細動器) を配備し、その費用として 2 , 2 2 8 千円を支出しました。

救急医療関連事業の実績は次のとおりです。

(単位：日、人)

事業名	日数	患者数	備考
休日・夜間急患医療センター運営事業	316	1,949	休日・夜間急患医療センター地区別利用者数
在宅当番医制運営事業	10	153	伊万里市 1,560人 80.0%
病院群輪番制病院運営事業	71	936	有田町 174人 8.9%
			その他 215人 11.0%

## 第 3 節 社会保障制度の普及促進

### 1 . 国民健康保険制度の充実

国民健康保険は、地域住民の健康と福祉を保障する地域保険として、国民皆保険体制を支える大きな柱となっており、伊万里市国民健康保険においても、市民の「健康で豊かな毎日」を支えるために、自助努力を基本として保健事業の推進を図り、保険税の収納率向上やレセプト点検、第三者求償事務など保険給付の適正化を図り、国保財政の健全化に努めました。

#### ( 1 ) 保険税の収納率向上

国保税の収納率(現年度分)は、景気が低迷しているなかで、1 9 年度から納付書でのコンビニ収納や督促状での郵便局収納を実施し、捜査による動産の差押やインターネット公売、一般公売などの新たな処分にも取り組み、昼夜の戸別訪問徴収、短期保険証及び資格証明書の交付などにより収納率の向上に努めましたが前年度を 0 . 3 ポイント下回る 8 9 . 5 % となりました。

#### ( 2 ) 医療費等の状況

診療報酬明細書(レセプト)の定期的な点検や被保険者への医療費通知等を通じて、医療費の適正化に努めましたが、平成 1 9 年度決算において、歳入総額は 6 , 3 1 8 , 8 3 2 千円、歳出総額は 6 , 5 5 1 , 6 1 6 千円で、差し引き 2 3 2 , 7 8 4 千円が不足しましたので、平成 2 0 年度から繰上充用を行いました。

総収入のうち、国民健康保険税の収入済額は 1 , 6 4 9 , 9 3 7 千円で歳入総額の 2 6 . 1 % を

占め、うち現年課税分の収入済額は1,551,986千円で、一世帯当たり129,365円、一人当たり67,299円が納付されたことになり、前年度に比べて、一世帯当たり9,236円の増額、一人当たり6,043円の増額となりました。

保険税以外の収入としては、国庫支出金1,829,402千円(29.0%)療養給付費交付金1,326,235千円(21.0%)保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金468,231千円(7.4%)が主なものです。

一方、歳出の面では、総支出のうち保険給付等に要した額は6,168,345千円で歳出総額の94.1%を占め、一世帯当たり514,157円、一人当たり267,479円の給付を行ったことになり、前年度に比べて一世帯当たり44,687円、一人当たり28,086円それぞれ増加し、全体的には9.0%増加しました。

また、高額療養費支払資金貸付事業は、83件で8,150千円の貸付実績となり、1件当たりの平均は、98,193円となっています。

なお、国民健康保険加入状況は、11,997世帯、23,061人であり前年度に対して56世帯減少し、被保険者数も576人減少しました。

保険給付等の内訳は次のとおりです。

(単位：千円、%、戸)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額	伸び率	歳出総額に占める割合
療 養 給 付 費	3,615,262	3,338,850	276,412	8.3	55.2
療 養 費	42,131	39,983	2,148	5.4	0.6
審査支払手数料	16,289	15,737	552	3.5	0.2
高 額 療 養 費	342,473	344,277	1,804	0.5	5.2
移 送 費	0	20	20	100.0	0.0
出産育児一時金	35,700	35,550	150	0.4	0.5
葬 祭 費	13,590	12,570	1,020	8.1	0.2
老人 医療費拠出金	962,133	1,063,904	101,771	9.6	14.7
保健 事務費拠出金	19,805	20,187	382	1.9	0.3
介護納付金	321,975	351,666	29,691	8.4	4.9
共同事業拠出金	798,987	435,778	363,209	83.3	12.2
合 計	6,168,345	5,658,522	509,823	9.0	94.1

(単位：戸、%、人)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減	伸び率
国 保 世 帯 数	11,997	12,053	56	0.46
市全世帯に占める割合	56.1	56.9		
被保険者数	23,061	23,637	576	2.44
市全人口に占める割合	39.4	40.1		

## 2. 老人保健制度の充実

75歳以上(昭和7年9月30日以前に生まれた方を含む。)の方と65歳以上のねたきりの方を対

象に、きめの細かいサービスの提供に心がけ、明るく健康的な生活の維持と適切な医療の確保を図りながら、さまざまな給付事業を実施しました。

しかしながら、本格的な高齢社会の到来に伴い、医療を取り巻く環境も急速に変化を続けており、被保険者の年齢構成の変化（高齢化）及び医療技術の高度化に伴う医療費の増大は避けられない状況にあります。

平成19年度の歳入総額は6,213,726千円で、その内訳は各保険団体（国保、社保、共済組合等）が拠出して交付される支払基金交付金3,205,004千円（51.6%）、国庫支出金1,984,400千円（31.9%）、県支出金501,421千円（8.1%）、一般会計繰入金513,162千円（8.2%）、諸収入9,739千円（0.2%）となっています。

一方、歳出総額は6,234,549千円で、前年度より233,852千円（3.62%）減額となりました。

その主なものは、医療給付費6,054,043千円、医療費支給費93,873千円、審査支払手数料23,796千円などです。

歳入歳出差し引き20,823千円が不足しましたので、平成20年度から繰上充用を行いました。

また、老人保健における医療受給対象者は7,905人で、前年度に比べ404人減少しました。医療受給者に対する医療諸費は、6,147,916千円で歳出総額の98.6%を占め、一人当たりでは777,725円となり、前年度より14,781円（1.9%）増加しました。

なお、医療諸費の内訳は次のとおりです。

（単位：千円、%）

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率	歳出総額に占める割合
医療給付費	6,054,043	6,248,728	194,685	3.1	97.1
医療費支給費	93,873	90,582	3,291	3.6	1.5
合 計	6,147,916	6,339,310	191,394	3.0	98.6
受給対象者数	7,905	8,309	404	4.9	-
一人当たりの医療費	777,725	762,944	14,781	1.9	-

### 3. 介護保険制度の充実

平成12年4月に制度が発足した介護保険事業は、平成18年度を初年度とする第3期介護保険事業計画期間に入りました。

市民への制度周知・理解の促進と保険料の滞納防止・収納率向上を図るとともに、被保険者の公平・公正な要介護認定、適正なサービス提供の推進、低所得者の利用負担軽減等に努めました。

また、介護を必要とする状態にならないための介護予防、地域での暮らしを継続するための地域密着型サービスの充実などを行うとともに、軽度認定者に対する新予防給付や要支援・要介護状態に陥るおそれのある特定高齢者を対象とした地域支援事業の充実に努めました。

#### [歳入]

介護保険の財源として、介護給付費と地域支援事業（介護予防事業）は、国の負担金が25%、

県と市が各12.5%で、第1号被保険者負担分が19%、第2号被保険者負担分が31%となっています。また、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）は、国の負担金が40.5%、県と市が各20.25%で、第1号被保険者負担分が19%となっています。

(1) 第1号被保険者保険料

65歳以上の第1号被保険者の保険料については、特別徴収で728,541千円（収納率100%）、普通徴収で56,627千円（収納率85.3%）の納付があり、全体収納率は98.9%でした。滞納繰越分は5,019千円（収納率18.6%）の納付がありましたが、不納欠損額として2,358千円を処理しています。

(2) 負担金等

給付費等に係る国庫負担金765,717千円、国庫補助金31,050千円、調整交付金312,754千円、県負担金637,379千円、県補助金15,019千円、一般会計からの繰入金644,940千円（事務費等分を含む）を受け入れています。

その他に、第2号被保険者の保険料である支払基金交付金1,326,267千円、共同設置している認定審査会の負担金として有田町から14,175千円や前年度繰越金として169,421千円などを受け入れています。

[歳出]

(1) 公平・公正な要介護認定の実施

要介護認定に係る認定調査費として、主治医意見書手数料等に21,634千円を支出し、審査判定業務の効率性及び公平性を確保するため、共同して設置する認定審査会に要する経費として、審査会委員報酬等に15,977千円を支出しました。

なお、平成19年度末の要介護認定者は次のとおりです。

(単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成18年度	293	401	647	460	308	294	290	2,693
平成19年度	327	489	559	438	410	305	276	2,804
増減	34	88	88	22	102	11	14	111

(2) 地域支援事業の実施

被保険者が要支援や要介護状態に陥らないよう予防するため、介護予防事業に要する経費として、24,866千円を支出しました。

また、予防とともに、要介護状態等になった場合においても地域において自立した日常生活を営むことを支援する事業に要する経費として、80,853千円を支出しました。

事業内容は下記のとおりです。



(単位：千円)

区	分	平成19年度執行額
1.	介護予防事業	24,866
	(1) 一般管理事業	20,469
	介護予防総務事業	19,816
	特定高齢者把握事業	653
	(2) 高齢者地域ささえあい事業	1,136
	生活管理指導員派遣事業	750
	ふれあい通所サービス事業	386
	(3) 高齢者地域支援事業	3,261
	健康相談事業	538
	機能訓練事業	159
	転倒骨折予防運動教室事業	356
	認知症予防推進事業	610
	生きがいづくり教室事業	295
	訪問指導事業	502
	健康教育事業	399
	健康長寿のまちづくり推進事業	402
2.	包括的支援事業等	80,853
	(1) 包括的支援総務事業	45,132
	包括的支援総務事業	45,132
	(2) 介護給付等費用適正化事業	533
	介護給付等費用適正化事業	533
	(3) 高齢者介護福祉事業	5,096
	老人日常生活用具給付等事業	88
	高齢者紙おむつ支給事業	1,224
	成年後見制度利用支援事業	15
	生活発見創造講座事業	569
	配食サービス事業	1,675
	住宅改修理由書作成助成事業	28
	愛の一声運動推進事業	703
	介護相談員派遣事業	794
	(4) 介護予防支援サービス事業	30,092
	介護予防支援サービス事業	30,092

## (3) 介護サービス体制の整備・充実等

介護保険施設入所者等の居住費と食費が全額自己負担になったことに伴い、入所者等のうち基準に該当する低所得者に、負担上限額と各施設が設定する基準額内の居住費、食費との差額を給付する経費として174,835千円を支出しました。

また、低所得利用者助成事業として、制度開始時のホームヘルプサービス利用者で低所得の方等

に軽減措置を行うとともに、社会福祉法人が、特に生計が困難である低所得の方を対象に減免を行ったものについて、当該法人が負担する利用料等の一部補助を実施し、1,825千円を支出しました。

各種サービスの内容は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額	伸び率	歳出額に占める割合
1 介護サービス等諸費	3,644,722	3,589,951	54,771	1.5	86.9
(1)居宅介護サービス費(現物給付分)	1,200,126	1,186,351	13,775	1.1	28.6
(2)地域密着型介護サービス費	297,919	260,391	37,528	14.4	7.1
(3)施設介護サービス費	2,005,247	1,982,954	22,293	1.1	47.8
(4)福祉用具購入費	3,239	2,691	548	20.4	0.1
(5)住宅改修費	11,586	13,048	1,462	11.2	0.3
(6)居宅介護サービス計画費	126,605	144,516	17,911	12.4	3.0
2 介護予防サービス等諸費	291,651	157,086	134,565	85.7	7.0
(1)介護予防サービス費(現物給付分)	248,556	130,964	117,592	89.8	5.9
(2)地域密着型介護予防サービス費	3,418	1,220	2,198	180.2	0.1
(3)福祉用具購入費	1,645	1,218	427	35.1	0.0
(4)住宅改修費	10,577	6,108	4,469	73.2	0.3
(5)介護予防サービス計画費	27,455	17,576	9,879	56.2	0.7
3 高額介護サービス等費	84,803	77,443	7,360	9.5	2.0
(1)高額介護サービス費	84,803	77,443	7,360	9.5	2.0
(2)高額介護予防サービス費	0	0	0	-	0.0
4 特定入所者介護サービス費	174,835	166,886	7,949	4.8	4.1
(1)特定入所者介護サービス費	174,730	166,822	7,908	4.7	4.1
(2)特定入所者介護予防サービス費	105	64	41	64.1	0.0
介護サービス費用計	4,196,011	3,991,366	204,645	5.1	100.0
5 審査支払手数料	7,181	7,010	171	2.4	
合 計	4,203,192	3,998,376	204,816	5.1	

予算に対する執行率は、98.7%となっています。

なお、介護保険事業特別会計の平成19年度決算は、歳入総額4,735,044千円、歳出総額4,663,972千円であり、差引71,072千円を翌年度へ繰り越しました。

## 第2章 共に支え合う福祉社会の形成

### 第1節 地域福祉の充実

#### 1. 地域コミュニティ等との連携

少子・高齢化や核家族化、女性の多様な社会進出など社会環境が大きく変化し、家庭や地域の相互扶助機能が低下しているなか、増大する福祉需要に的確に対応し、質の高いサービスを効率的に提供することにより、すべての市民が住み慣れた家庭や地域で支えあいながら共に暮らしていくことができる社会的支援システムを構築することが求められています。

このため、すべての市民が自分らしく、安心して暮らすことができる地域づくりを目指す「地域福祉計画」の具現化を図るため、住民主体の地域福祉の中核として、地域住民の福祉ニーズを的確に把握し、サービスを提供している社会福祉協議会や地域福祉推進の担い手である各種関係団体への助成等を行うとともに、民生委員・児童委員等との連携を図ることにより、地域福祉の充実に努めました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・社会福祉協議会支援事業 運営費、福祉バス、ふれあいのまちづくり事業補助	16,197
・民生・児童委員活動事業 (活動補助金等 民生委員・児童委員数162名)	15,669
・民生委員推薦会事業(開催回数2回)	139

## 第2節 高齢者福祉の充実

高齢者福祉については、平成18年度から一部事業が介護予防を目的とした介護保険特別会計の地域支援事業として移管されましたが、高齢者福祉事業としては、今後団塊の世代が高齢期に入る等、高齢化が一層進展することから、高齢者の社会参加を促進するために、老人クラブやシルバー人材センターを支援するとともに、老人福祉センターと老人憩の家を拠点とした生きがい対策等に取り組みました。

さらに、身体上、経済上等の理由から、在宅での生活が困難な高齢者に対しては、養護老人ホームへの入所措置を行いました。

### 1. 相談体制・介護サービスの充実

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・介護保険低所得利用者助成事業	1,825
・老人福祉センター及び老人憩の家の管理運営等に関する経費 (利用者数：31,942人)	21,399
・老人保護措置事業(66人)	141,724

### 2. 高齢者の自立の促進

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・敬老会開催(6,244人) 敬老祝金(商品券)等の支給に関する経費(380人)	7,020
・百寿記念メダル贈呈事業(9人)	312
・緊急通報システム事業(108人)	2,868
・福祉電話貸与事業(19人)	6
・老人クラブ活動等事業(老人クラブ数：41クラブ)	3,097
・シルバー人材センター支援事業(会員数：343人)	12,350
・全国健康福祉祭茨城大会出場費補助(2人)	10

## 第3節 障害者(児)福祉の充実

平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、障害の種別にかかわらず、福祉サービス、公費負担医療の一元化、利用者の一割負担の導入、就労支援等、障害のある人の自立を支えることを目指し、こ

れまでの障害者施策が大きく変更されました。

このような中、障害のある人が住みなれた家庭や地域で安心して自立した生活を送ることができる地域社会の実現に向けて、「支えあい自分らしく生きるまち伊万里」を基本理念とする「障害者計画」「第1期障害福祉計画」の具現化を図るため、時代に適切に適応した福祉施策の推進に努めました。

障害者や家族等からの相談を受け、適切な障害福祉サービス等の紹介や支援を行う障害者生活支援センターを、二里町から旧広域圏電子計算センター（立花町）に移転し、利便性の向上・障害者福祉の充実に努めました。また、障害者自立支援法に基づき、障害程度区分認定事業を実施し、障害者のニーズにあった公正・公平なサービスの提供に努めました。

事業の主な内容は次のとおりです。

1. 適切な医療・福祉サービスの提供 (単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・身体障害者更生医療給付事業（人工透析146人、心臓39人、整形33人）	67,221
・身体障害者（児）補装具交付事業（者156件、児16件）	12,104
・特別障害者手当等支給事業 （特別障害者手当58人、障害児福祉手当41人、経過的福祉手当6人）	22,974
・重度心身障害者医療費助成事業（27,492件）	116,231
・重度障害者紙おむつ購入費助成事業（9人）	386
・心身障害児通園事業（利用児童数38人）	18,956
・精神保健相談事業（相談員1人、相談件数191件）	1,632
・障害程度区分認定事業（開催日数11回、審査件数45件）	1,494
・障害福祉サービス利用支援事業	2,709
・腎臓病患者通院介護支援センター支援事業（利用回数566回）	285

2. 自立と社会参加の促進 (単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・重度心身障害者タクシー料金助成事業（利用枚数4,034枚）	1,241
・障害者小規模通所授産施設支援事業（国見の里）	10,350
・地域生活支援事業 相談支援事業等（受付件数2,388件） 地域活動支援センタ - （草の根作業所、小麦の家）等	44,884
・障害者自立支援給付事業（介護給付サービス、訓練等給付サービス）	492,303
・身体障害者福祉協会支援事業（会員数401人）	428
・障害者自立支援特別対策事業（障害者生活支援センター移転改修、 訪問車1台、パソコン2台、活字読上げ装置10台）	7,055

第4節 子育て支援の充実

1. 子育て教育、相談の充実

(1) 母子自立支援事業（相談件数310件）として1,642千円支出しました。

(2) 家庭児童相談事業

家庭における子育て環境の多様化に比して、複雑化していく児童問題に県の児童相談所と協力して対応しました。相談件数は、741件と平成18年度の775件を下回りました。

また、児童虐待等の未然防止を図るため、要保護児童対策協議会を開催し、地域をはじめ関係機

関や事業所等での啓発や、発生時の的確な対策等について協議を行いました。これらの相談事業の経費として3,351千円を支出しました。

### (3) ブックスタート事業

少子化社会の到来により、子育て支援のあり方は、より重要性を増しています。

そのような中、市民図書館では乳児期の心の成長には言葉かけが必要であることを認識し、平成16年度からブックスタート事業を開始しました。

これは、毎月3ヶ月児健診の際、当事業の趣旨を保護者に説明した上で1人1冊の絵本を手渡し、あわせて赤ちゃんと保護者に読み聞かせを行うというものです。19年度は延べ12回実施して590人の参加があり、好評をいただきました。

この事業においては、配布用の絵本の経費として326千円、その他の経費として1千円を支出しました。

### (4) 親子のふれあい絵本の読み聞かせ事業

ブックスタートのフォローアップとして「親子のふれあい絵本の読み聞かせ事業」を行いました。具体的には、主に0歳から2歳児を対象にしたおはなし会「おはなし012」や、絵本や読み聞かせの専門家を招いての講演会を実施して、乳幼児におはなしの楽しさを伝え、保護者には子育てに絵本を取り入れることの大切さを提唱しました。

「おはなし012」は毎週木曜日に実施、19年度は78回行い、乳幼児と保護者合わせて1,954人の参加がありました。また、専門家による講演会を開催し、50人の参加がありました。

この講演会の講師招聘に際して要した謝礼の経費として15千円を支出しました。

## 2. 保育環境の充実

平成17年3月に策定した「伊万里市次世代育成支援行動計画」の推進に努め、「子どもと家庭と地域が輝きながら育ちあうまち」の基本理念に基づき、子育て環境の整備・充実に取り組みました。

(1) 子育て支援センターでは、休日保育が274人、一時保育は162人の利用があり、多様な子育て支援の重要性が必要となっています。そのような中、利用者の駐車場の確保と利用増を図るため、母子生活支援施設から市民センターへの移転を行い、移転工事・用地購入等経費として、48、247千円を支出しました。既存の保育施策で対応できない部分については、子育てファミリーサポート事業による会員組織での援助がなされました。

(2) 特別保育事業では、専業主婦家庭等への支援としての一時保育の定着と、子育てと仕事の両立を支援する保育園においては、昨年に引き続き障害児保育等を実施していますが、障害児の入園数が20名、30分の延長保育利用者の1日平均数が、18年度の59.8人から66人に増加するなど、多様化する保育ニーズに対応できる子育て環境の整備に努めました。

(3) 母子家庭の自立を支援するため、母子家庭自立支援給付金事業により、ホームヘルパー2級資格取得に取り組んだ2名に教育訓練給付金を助成し資格取得を支援しました。

ひとり親家庭等や乳幼児の医療費助成および幼児インフルエンザ予防接種費助成に加え、3歳から小学校就学前までの児童に対して、入院した場合の本人負担金の2分の1を助成する、こども医療費助成事業により、子育て中の保護者の経済的不安の軽減に努めました。

(4) 児童手当については、小学校修了前まで支給しており、延べ受給対象児童数が昨年度より3,254人増加し、75,752人に対して、児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成等に寄与するために、手当ての支給を行いました。

(5) 私立保育園支援については、市内分17園への支援となりました。さらに、過疎地域における保育の実施および分園の運営安定のため、山代西部地区の統合園に対して保育所分園推進事業で助成を行いました。

新たに、平成20年4月の開園にむけ、学校法人耕心学園による「幼稚園」と「保育所」の機能を併設する幼保連携型の施設「認定こども園 伊万里幼稚園 ぷち・るう保育園」の建設がなされました。この幼保一元化による新たな保育サービスにより、市民の選択肢の幅の拡大と利便性の向上につながるものとして、認定こども園の施設整備の経費に37,410千円を支出しました。

(6) 留守家庭児童クラブについては、新たに大川内クラブを開設し12クラブとするとともに、未開設校の児童の長期休暇の対応として、既存施設での受け入れを行いました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・子育て支援センター管理運営事業(利用延べ人数6,513人)	4,827
・乳幼児医療費助成事業(31,052件)	60,561
・ひとり親家庭等医療費助成事業(11,370件)	27,785
・児童扶養手当支給事業(月平均受給者622人 児童1,004人)	298,530
・一時保育促進事業(利用延べ人数2,693人)	4,225
・障害児保育事業(重度13人7園)	8,112
・障害児保育推進事業(軽度7人3園)	2,421
・幼児インフルエンザ予防接種費助成事業(1,758人)	1,765
・延長保育促進事業(15園 日平均利用66人)	4,500
・母子家庭自立支援給付金事業(2人)	205
・心ふれあい・うたフェスタ2007支援事業	300
・こども医療費助成事業(58件)	1,113
・子育てファミリーサポート事業(提供会員34人・依頼会員11人)	284
・子育て支援センター移転事業	48,247
・保育所分園推進事業	1,200
・認定こども園施設整備支援事業	37,410
・児童手当支給事業(児童75,752人)	515,153
・私立保育園支援事業(市内私立17園 市外20園)	1,148,478
・公立保育園管理運営事業(6園)	519,619
・母子生活支援施設管理運営事業	20,910
・児童センター管理運営事業(利用児童数7,758人)	9,374
・留守家庭児童クラブ管理運営事業(295日開所 527人)	45,809

## 第5節 低所得者福祉の充実

都市部においては着実な景気の回復がみられますが、本市においては景気回復の傾向が反映されず低迷が続いており、近年の保護率は、12～13%前後で推移してきました。

平成20年3月31日現在の生活保護の状況は、411世帯566人、保護率9.88%(パーミル)となっており、全国平均の12.0%(平成19年9月)より少なく、県平均7.38%(平成20年3月)には及ばないものの僅かではありますが減少している状況です。

平成19年度の保護の開始については、37件で昨年より2件の増となっています。

また、廃止は46件で昨年より17件の減となっており、死亡による廃止が13件と最も多く、次に就労による収入の増加で廃止した件数は6件となっています。

このような状況のなか、保護世帯の自立助長を目指し、特に医療や福祉関係機関との連携による病状調査や個々の保護世帯に対する訪問調査に力を入れ、日常生活や病状など生活環境を正確に把握し、長期入院患者退院促進や就労指導、扶養義務者による引き取りの促進、社会保障給付金の増加等により、46件の生活保護の廃止件数中、12件を自立に結びつけるとともに、生活保護制度の適正な運営に努めました。

・生活保護の内訳

区 分	延世帯数(世帯)	延人員(人)	扶助額(千円)	構成比(%)
生活扶助	3,920	5,670	221,462	25.27
住宅扶助	3,014	4,409	60,549	6.91
教育扶助	299	562	4,641	0.53
介護扶助	741	758	16,932	1.93
医療扶助	4,528	5,705	526,159	60.03
出産扶助	0	0	0	0
葬祭扶助	4	4	698	0.08
生業扶助	115	129	3,715	0.42
施設事務費	274	274	42,312	4.83
合 計	12,895	17,511	876,468	100.00

第6節 同和対策の推進

同和対策事業特別措置法が昭和44年に制定されて以来、これまで39年間にわたり、同和対策事業として地区住民の福祉の向上、生活の安定を図るために生活環境整備事業をはじめとする各種施策を講じてきました。

その結果、生活環境は住宅や道路、上下水道など物的な整備事業については着実に成果をあげ、様々な面で存在していた格差は大きく改善されたことから、継続されてきた特別措置法も平成14年3月に失効し、以後は一般対策へ移行して対応することになりました。

しかしながら、地区の実態としては中高年者を中心に臨時雇用等の不安定就労が多く、従って生活基盤は脆弱な状況にあり、また、市内外において未だに差別発言や就職差別等の事象が発生するなど、差別意識は根強く存在し、解消していないことから生活環境、就労等なお残された課題の解決と心理的な差別意識の解消に向けた教育・啓発について積極的に取り組んできました。

一方、「人権教育のための国連10年伊万里市推進計画」に続く基本計画として、平成19年3月に策定した「伊万里市人権教育・啓発に関する基本方針」に基づき、市長を本部長とする「伊万里市人権教育・啓発推進本部」を設置するとともに、計画書冊子とその概要版を作成、配布しました。これらに要する経費として537千円を支出しました。

平成19年度は地区住民の生活向上、福祉の増進を図るとともに、市民への人権教育・啓発活動等、同和問題の早期解決に向けた取り組みを実施しました。

その結果、これまでの地道な教育・啓発の積み重ねもあり、市民の人権・同和問題に対する正しい理解と認識はある程度の深まりをみせてはいるものの、予断と偏見、潜在意識としての差別観念は依然として存在しています。

このため、伊万里市人権・同和教育推進協議会と連携を図り、同和問題をはじめ、様々な人権問題の解決を目的にあらゆる機会をとらえながら、より広い層の市民に対するきめ細やかな教育・啓発活動の推進に努めました。

特に、地域社会が一体となった人権・同和教育を推進するため、人権・同和教育地域推進員等を対象とした指導者育成講座を実施するとともに、婦人会、PTA、老人会等の各種団体に対する研修を行いました。さらに、伊万里・西松浦地区公正採用選考人権啓発推進連絡協議会と連携を図り、企業、事業所に対して職場内研修を実施しました。

## 1．啓発活動の推進

地域住民のコミュニティセンターとしての役割を担う隣保館においては、地区住民の生活の向上を図るため各種相談事業を行うとともに、対象地区住民の主体的・組織的な学習活動を促進し、同和教育集会所では市民との交流事業を中心とした教育・啓発を行いました。

また、市民と直接意見交換を行う「地区巡回講座」を40地区で実施しました。

## 2．相談・指導の充実

部落差別解消のため、地区住民が自主的・自発的意思に基づく運動を展開し、行政の補完的役割を果たす各種の研修会、学習会をはじめ各クラブ活動費及び各支部の活動補助金として10,800千円を支出しました。

また、同和地区の保護者の方の負担軽減を図るため、児童生徒の学力向上等就学援助に要する費用として、312千円を支出しました。